

臼杵市水道事業経営戦略（改訂版）　　《概要》

●経営戦略策定の趣旨

本市は、昭和１１年３月から給水を開始し、平成１７年に野津町と新設合併により新臼杵市として一本化し安心安全な水を市民に提供しています。

経営戦略は平成２８年に策定し、その後令和元年度に簡易水道を統合したことなどから、令和２年度に改訂を行いました。近年は人口減少による給水人口の減少、簡易水道事業の統合による経費の増加、新型コロナウイルスなどの社会情勢の停滞や、物価高騰など本市の水道事業をめぐる状況は大きく変化しています。今後は老朽化した水道施設耐震化等の大型事業が控えています。このような中、厳しい経営状況が続く水道事業の現状を把握し、将来にわたって持続可能な経営ができるよう経営戦略の見直しを行います。

●基本方針　市民に対し安心・安全な水を安定的に供給し、健全な経営を持続できるよう事業運営の基本方針とします。

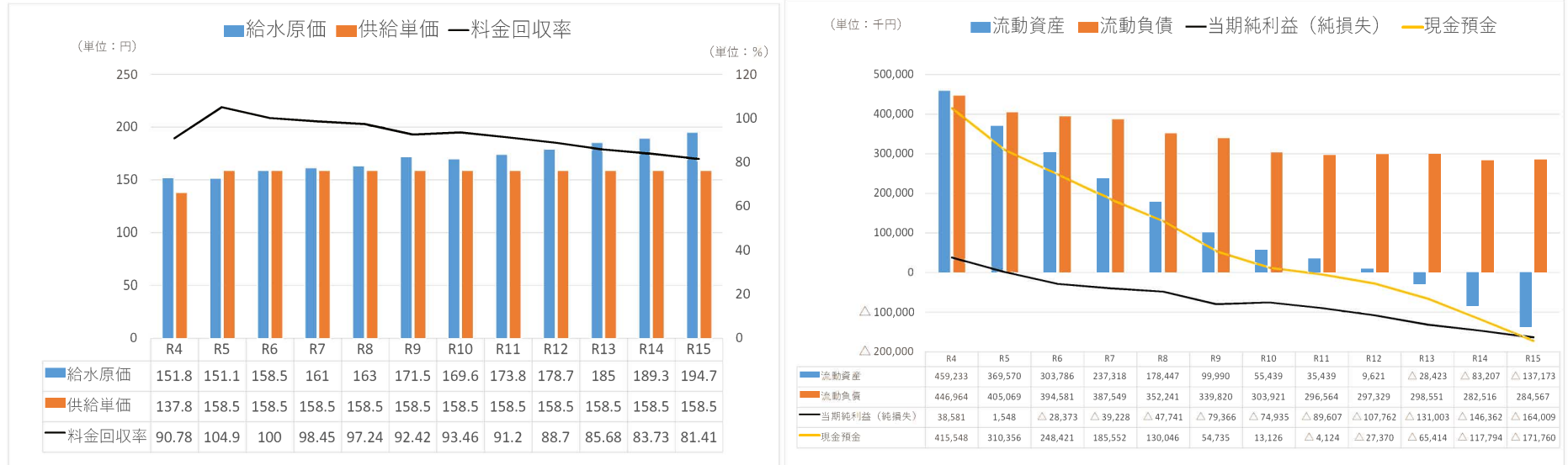
●計画期間　令和６年度から令和１５年度

●事業概要及び経営状況等その１

水道事業 概要	供用開始		計画給水人口		行政区内人口		現在給水人口		配水能力		管路延長		浄水場 設置数	配水池 設置数	施設 総数
	昭和11年4月1日		43,400人		35,926人		33,521人		30,000㎥/日		429.73Km		10箇所	33箇所	80施設
	・起伏が多く地形の複雑さから、10箇所の浄水施設と33箇所の配水池があり、管路延長は429.73Km、施設総数80施設で水道水の安定供給を行っています。														
	・拡張事業はほぼ完了しており、今後は拡張事業から維持更新事業に移行します。														
	・昭和11年に供用開始し、平成17年には旧臼杵市と旧野津町の新設合併により経営を統合しました。その後、令和元年度末までに公設公営の各簡易水道と経営統合し現在に至っています。														
経営状況の推移	年度		令和4年度 (決算)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (見込)	令和7年度 (見込)	令和8年度 (見込)	令和9年度 (見込)	令和10年度 (見込)	令和11年度 (見込)	令和12年度 (見込)	令和13年度 (見込)	令和14年度 (見込)	令和15年度 (見込)	
	歳入 (単位：千円)	収益的収入額		748,029	680,350	666,307	654,747	643,414	633,033	622,496	612,075	600,967	589,403	577,961	564,251
		収入額の 主なもの	給水収益	520,095	589,467	580,737	571,726	562,596	553,316	543,863	534,343	524,787	515,175	505,647	496,043
			長期前受金戻入	72,026	67,663	62,976	61,067	59,516	59,079	58,671	58,459	57,552	56,227	54,905	51,369
		資本的収入額		280,475	581,206	490,819	475,960	465,611	465,876	303,480	413,378	474,512	342,308	339,135	331,881
		収入額の 主なもの	企業債	219,200	454,300	392,000	347,800	342,000	349,300	218,800	302,000	349,300	300,000	300,000	300,000
			他会計出資金	61,275	109,806	93,819	123,160	118,611	111,576	79,680	106,378	120,212	37,308	34,135	26,881
	歳出 (単位：千円)	収益的支出額		709,290	678,803	694,681	693,976	691,156	712,400	697,432	701,683	708,730	720,407	724,324	728,261
		歳出額の 主なもの	人件費	51,748	46,398	46,398	46,398	46,398	67,742	46,398	47,909	46,398	46,398	46,398	46,398
			維持管理経費	274,637	268,745	279,447	282,816	283,468	284,123	284,782	285,444	286,110	286,779	287,451	288,126
			減価償却費	318,366	314,606	317,840	312,709	308,275	306,124	309,565	311,311	316,740	324,364	325,075	326,286
			企業償還利息	53,074	48,954	50,896	51,953	52,915	54,311	56,587	56,919	59,382	62,766	65,300	67,351
		資本的支出額		579,107	803,954	779,243	751,243	722,134	708,864	521,047	593,872	649,183	517,485	515,323	496,754
		歳出額の 主なもの	起償償還金元金	319,066	309,779	306,115	293,685	285,596	249,326	235,509	197,334	189,645	187,947	185,785	167,216
			建設改良費	260,041	494,175	473,128	457,558	436,538	459,538	285,538	396,538	459,538	329,538	329,538	329,538
	経営に関する主な指標														
	当期純利益（純損失）			38,581	1,548	△ 28,373	△ 39,228	△ 47,741	△ 79,366	△ 74,935	△ 89,607	△ 107,762	△ 131,003	△ 146,362	△ 164,009
	現金預金（千円）			415,548	310,356	248,421	185,552	130,046	54,735	13,126	△ 4,124	△ 27,370	△ 65,414	△ 117,794	△ 171,760
	給水原価（円） ≪ 1㎡当たりの費用 ≫			151.8	151.1	158.5	161.0	163.0	171.5	169.6	173.8	178.7	185.0	189.3	194.7
	供給単価（円） ≪ 1㎡当たりの収益 ≫			137.8	158.5	158.5	158.5	158.5	158.5	158.5	158.5	158.5	158.5	158.5	158.5
	料金回収率（％）【供給単価／給水原価】			90.78%	104.90%	100.00%	98.45%	97.24%	92.42%	93.46%	91.20%	88.70%	85.68%	83.73%	81.41%

経営状況の推移	歳入及び経営状況の概要	
	給水収益	令和４年度は物価高騰対策として基本料金の減免事業を行ったため、決算額は５２０，０９５千円となりましたが、人口減少に伴い、令和５年度以降は人口減少に伴い給水収益も減少していく見込みで、令和１５年度は４９６，０４３千円となる見込みです。
	当期純利益（純損失）	令和４年度決算および令和５年度見込みについては黒字となる想定ですが、令和６年度以降毎年度純損失が発生し、令和１２年度には△１０７，７６２千円となり、１億円を超える見込みです。
	現金預金	令和４年度は４１５，５４８千円の現金預金がありますが、その後給水収益の減少や建設改良費の増加により減少していく見込みです。令和９年度に１億円を下回り、令和１１年度には△４，１２４千円となる見込みで、現金預金が枯渇し、非常に厳しい状況となる見通しです。
	料金回収率	料金回収率は、水道料金収入（供給単価）で供給費用（給水原価）がどれだけ回収できているかを示す指標であり、１００％を下回ると水道料金収入だけではすべての費用をまかなえていないことを示しています。令和７年度以降は１００％を下回り、その後も減少していく見込みです。
	歳出の概要	
	人件費	令和５年度現在、技術職５名、事務職３名の８名体制です。今後は人員確保や技術的な継承を行う必要もあり、人件費の抑制は厳しい状況です。また、広域化を目指すことで人員の抑制も可能となりますが、今のところ不透明な状況です。
	維持管理経費	主に動力費や修繕費、委託料などが維持管理経費となりますが、毎年度増加していく見込みです。施設のダウンサイジング化や省エネ型の設備導入、大分県広域化推進プランなどを視野に入れて、経費の減少に向けて対策していきます。
	企業債利息	井村配水池や福良配水池の更新事業などの大型事業が増加することから、企業債の借入額が増加するため利息についても増加する見込みです。令和４年度は５３，０７４千円であったものが、令和１５年度には６７，３５１千円となる見込みです。
	企業債償還元金	令和４年度で償還のピークとなり３１９，０６６千円の決算額となりました。その後は、過去に借入した企業債が償還終了を迎えるため、減少していく見込みで、令和１５年度には１６７，２１６千円となる見込みです。
	建設改良費	令和３年度から令和９年度まで井村配水池の施設更新、令和９年度から福良配水池の施設更新と大型事業に順次着手する予定としています。そのため令和５年度以降から建設改良費が大きく増加していく見込みです。
	企業債	建設改良費の推移に合わせ、企業債の借入も増加する見込みとなります。令和１３年度以降は約３００，０００千円ベースの借入で推移する見込みです。
	企業債残高	大型事業の実施に伴う建設改良費の増加により、企業債借入も増加していくことから、企業債残高も毎年度増加していく見込みです。令和４年度は３，３６５，７３８千円で決算しましたが、令和１５年度では４，４１３，３０１千円となる見込みです。

●事業概要及び経営状況等その2



●経営の課題と対策

- ①費用の抑制
- 施設数の多い本市において、動力費や修繕費など費用の抑制は厳しい状況であり、また簡易水道の統合により費用は増加しています。こうした状況から人口減少に沿った施設の統廃合やダウンサイジング化に取り組み、動力費や修繕費等の費用の抑制に努めています。また業務の外部委託や広域化も見据え、費用の抑制につながるよう検討していきます。
- ②財源の確保
- 今後老朽化した施設の更新や管の修繕、大規模な建設改良事業を控えており、こうした財源の確保は、給水収益で賄っていかなければなりません。しかしながら、年々現金が減少していくため、企業債を活用しながらも負債の増加を抑制し、現金預金の確保に努めています。今後も費用削減に努めますが、経営状況を十分に検証し財源不足が見込まれるため、水道事業の運営の根幹となる水道料金についても根本的な見直しが必要です。
- ③施設の更新
- 本市の課題であった老朽化した施設においては、令和3年度から井村配水池の耐震化事業を行っています。その後、福良配水池の施設更新を順次行っていきます。管路の耐震化は、総合的な判断で管路更新計画を作成する必要があると考えており、その際に他市の評価方法や最新技術を活用した管路診断等、新たな手法による評価も考察する必要があると考えています。
- ④技術の継承と人員の確保
- 水道に関する専門的な知識や技術を持った職員が減少したことにより、過去に整備した水道工事の詳細が把握できないなどの問題が生じていますが、デジタル化や施設の管理運営の外部委託、管理ノウハウの情報共有を図るなどの業務の効率化を行ったことで、技術職員の数は減っても水道事業の運営に影響のないよう努めているところです。また、専門的な知識、技術の後継・大規模な漏水等が発生した際の対応に関する問題も生じています。技術職員の技術習得や人員の確保も大きな課題となり、広域化や包括的な外部委託への更なる検討をしていく必要があります。
- ⑤その他
1. 民間資金・ノウハウを活用した窓口業務や料金の徴収にかかる業務など、水道利用者のサービス向上を念頭に業務の改善の検討 2. 「大分県水道広域化推進プラン」に基づく「大分市が導入する水道台帳システム」と「衛星画像を利用した水道管漏水判定事業」の着実な実施と「保守点検業務等の共同委託」の検討の継続実施 3. 施設・設備の合理化として、多額の費用がかかっている現在の施設のダウンサイジングや統廃合も視野に入れた施設の見直し計画の策定 4. 防災対策として、給水袋等の補充、災害応急対策業務アクションシートの作成や訓練の実施、業務継続計画（BCP計画）の策定と訓練の実施など、災害に対する備えの強化

《総括》今回の経営戦略の改定では、給水人口の減少による給水収益の減少、社会情勢の変化による物価高騰に伴う維持管理経費の増加、老朽化した水道施設の更新などの大型建設改良事業など、本市の水道事業が抱えている課題を明らかにしています。令和6年度からは経常的に損失が発生し、令和11年度からは現金預金も枯渇するという、非常に厳しい経営状況であることを示しています。本市の水道事業を取り巻く将来見通し、そこから導かれる水需要の動向、そして水道事業のあり方について検討を始める必要があります。

●経営戦略の進捗管理

- 経営戦略の実施状況については毎年度評価・検証を行っていくとともに、経営分析で用いた各種指標の動向にも留意します。
- 経営戦略と実績との乖離が著しい場合や、計画の前提となる経営や財政の条件が大幅に変更となった場合も見直しを行います。
- 持続可能な水道事業の実現に向け、中長期的な経営の基本計画となる経営戦略に基づき、市民に対し「安心安全な水道水の供給を持続的・安定的に提供する」ため、アセットマネジメントに沿って、水道事業全体の経営状況の把握・経営改善に向けた取り組みを行っていきます。